

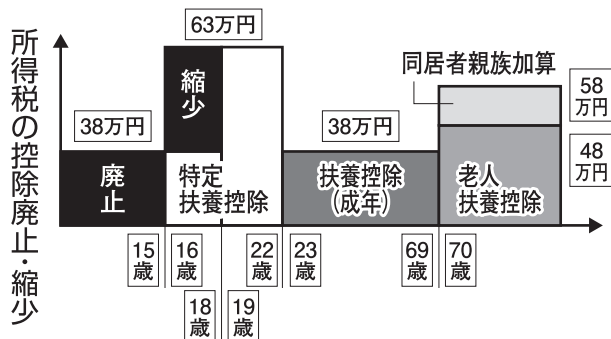
新政権は

庶民増税やめ、暮らし応援の減税を

政府は「2010年度税制大綱」を閣議決定。国・地方で1兆円（平年度）の増税です。所得税・住民税の扶養控除廃止、特定扶養控除縮小など、家計への「しわよせ」が鮮明です。

廃止が打ち出されたのは0～15歳の扶養控除。所得から扶養親族一人あたり、所得税で38万円、住民税で33万円を差し引いて、課税所得を圧縮する仕組みです。

縮小が打ち出されたのは16～18歳の特定扶養控除。所得税で25万円、住民税で12万円、控除額が減らされます。

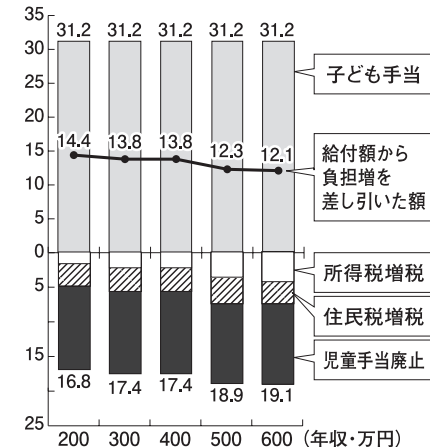


実施されれば、所得税・住民税だけでなく、医療費や保育料など「雪だるま式」の値上げです。

「子ども手当」の財源が必要と言いますが、庶民の一部を犠牲にするやり方で、国民が心から喜ぶことができるでしょうか。

所得税・住民税の扶養控除の廃止の影響

(万円) (サラリーマン3人家族の場合)



3人家族(サラリーマン、妻は専業主婦、子どもは3歳未満)で試算

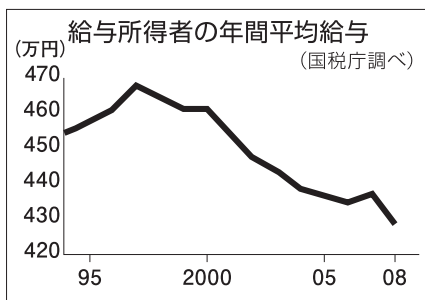


デフレ・円高不況で、国民生活は危機的状況

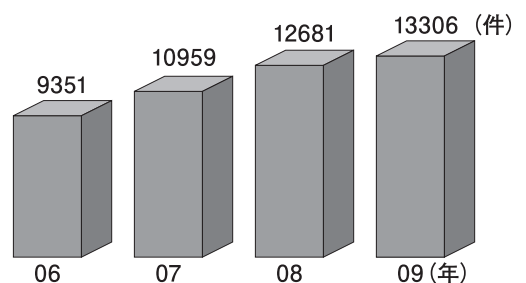
働く人の賃金は1990年代後半をピークに減少に転じました。2008年には最大の減少を記録し、その後も減り続けています。中小企業の倒産は、2009年に1万3306件（前年比4.9%増・帝国データバンク調べ）、3年連続の増加となりました。

こうしたなか、政府は2001～06年に続き、09年11月「デフレ」の認定に追い込まれました。物価の下落は、賃金の引き下げを通じて内需を冷え込ませ、企業収益を圧迫し、さらなる賃下げや解雇・リストラを誘発します。不況の悪循環を断ち切るため、新政権は、庶民増税に頼らずに財源を生み出すべきです。

減少する賃金



倒産件数は3年連続で増加



帝国データバンク「全国企業倒産集計」から作成

3・13重税反対全国統一行動 中央実行委員会

〒171-8575 東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会（全商連）内
TEL 03 (3987) 4391 (代) FAX 03 (3988) 0820

〔事務局団体〕 全国労働組合総連合、全国商工団体連合会、農民運動全国連合会、全日本年金者組合、全国中小業者団体連絡会、国民大運動実行委員会、東京土建一般労働組合、東京商工団体連合会